

2025年(令和7年)度高齢期要求実現をめざす全都共同行動・行政データ問合せ(アンケート)

ご多用中大変恐縮ですが、例年お願ひしておりますアンケート調査に、ご協力をたまわりますようお願いします。 私たちは、自治体のみなさんとは、住民の幸せを願うという一致点で一緒に取り組んでいけると考えています。ご回答をお待ちしております。よろしくお願ひ致します。

高齢者の年金・保険・医療・介護・福祉・住宅・就労等についての貴自治体における実態についてご記入下さい。

自治体名	目黒区	回答日	令和7年9月25日
回答者名	広報広聴課 木原	連絡先Tel	03-5722-9416

1. 高齢者の基礎数について (2025年(令和7年)1月1日現在)

全人口	全世帯数	65歳以上人口	高齢化率
281,400人	161,496世帯	55,323人	19.7%
65歳以上の内訳	65～74歳 22,704人	75歳以上 32,619人	

高齢者世帯の現状について、直近の数をお願いします。なお、それが難しい場合は 国勢調査に基づく資料をお願いします。※1は令和7年1月1日現在 ※2は令和2年度国勢調査結果

高齢者のいる世帯数 ※1	高齢者単身世帯数 ※1	高齢夫婦のみ世帯数 ※2
41,505世帯	20,517世帯	8,681世帯

2. 介護度別前期・後期別認定者数 (2025年(令和7年)1月1日現在)

	要 支 援		要 介 護					合 計
	1	2	1	2	3	4	5	
64歳以下認定者	6	21	53	50	36	33	35	234
前期高齢者認定者数	153	129	207	164	104	117	92	966
後期高齢者認定者数	1,690	1,530	2,722	1,987	1,373	1,347	1,090	11,739
合 計	1,849	1,680	2,982	2,201	1,513	1,497	1,217	12,939

3. 施設別 施設数入所者人数 (2025年(令和7年)4月1日現在) ※把握していません

	特別養護老人ホーム	老人保健施設	介護医療院	軽費老人ホーム	有料老人ホーム	認知症グループホーム	小規模多機能型	養護老人ホーム	合 計
施設数									
人 数									

4. 居宅事業所数 (2025年(令和7年)4月1日現在)

訪問介護	通所介護	訪問看護	訪問リハビリ	通所リハビリ	短期入所生活介護	その他(指定居宅介護支援事業所)	合 計
						60	60

5. 介護保険施設 入所待機者について

(a) 特別養護老人ホーム 539名 (2025年(令和7年)4月1日現在)

(b) 老人保健施設 ※把握していません (2025年(令和7年)4月1日現在)

6. 介護施設入所待機者の介護度別待機者数

	介護度1	介護度2	介護度3	介護度4	介護度5	合計
特別養護老人ホーム	24	67	198	138	112	539
老人保健施設	※把握していません					

7. 地域包括支援センターについて (2025年(令和7年)4月1日現在)

- ① 現在配置されている地域包括支援センターの数 5ヶ所
- ② 配置されている職員数 77人
- ③ 配置されている保健士の人数 14人
- ④ 扱った相談件数 (2024年(令和6年)度) 41,103件

8. 介護保険運営委員会について (2025年(令和7年)4月1日現在)

- (1) 介護保険事業について調査・審議する恒常的な機関を設置していますか

① 設置している ② 設置していない ③ 設置を検討している

- (2) 設置している場合

機関の構成員の人数 24人

市民代表は参加しているか (a)している 5名 (b) していない

年間の開催予定回数は 2回

9. 介護保険料滞納者・要介護認定者への制度について

- (1) 介護保険料滞納者に「利用料3割のペナルティー」を実施していますか。
実施している場合は人数を教えてください

① 実施している (39人) ② 実施していない

- (2) 要介護認定者に「障害者控除対象認定書」を交付していますか。
交付している場合の基準はどうなっていますか

① 交付している ② 交付していない

控除対象区分	認定基準
特別障害者	1 要介護4または5(1号被保険者のみ)
	2 要介護3、かつ、主治医意見書又は認定調査票の「障害高齢者日常生活自立度」がB1以上 (1号被保険者のみ)
	3 要介護3、かつ、主治医意見書又は認定調査票の「認知症高齢者日常生活自立度」がⅢa以上 (1号被保険者のみ)
	4 要介護3、4、5、かつ、主治医意見書又は認定調査票「障害高齢者日常生活自立度」がB1以上 ※2号被保険者が認定されるケースはこれだけ！
障害者	1 要介護2又は3、かつ、主治医意見書又は認定調査票の「障害高齢者日常生活自立度」がA1以上 (1号被保険者のみ)
	2 要介護2又は3、かつ、主治医意見書又は認定調査票に記載されている認知症高齢者日常生活自立度がⅡa以上 (1号被保険者のみ)

10. 2024年(令和6年)度中の 新型コロナ感染についてお聞きします。

- (1) 貴自治体で高齢者(65歳以上)の感染した人数は何人ですか ※把握していません
- (2) 貴自治体で高齢者(65歳以上)の亡くなった人数は何人ですか ※把握していません

11. 国民健康保険について 【国保年金課】

- (1) 国民健康保険税の収納状況について

	2022年(令和4)年度		2023年(令和5)年度		2024年(令和6)年度		2024年(令和6)年度末
	加入世帯数	滞納世帯数	加入世帯数	滞納世帯数	加入世帯数	滞納世帯数	短期保険証発行世帯数
所得割資産割納付世帯							
均等割平等割納付世帯							
合計	39,356	7,226	38,625	7,124	37,322	5,964	0

(2) 2024年(令和6年)度に国保税を滞納した世帯に対し、財産・預金などを差し押さえをしましたか。

① している 2,102世帯 (令和7年3月現在)

② していない

(3) 国民健康保険税の収納率について (現年度)

年度	2020年(平成32)年度	2021年(令和3)年度	2022年(令和4)年度	2023年(令和5)年度	2024年(令和6)年度
収納率 %	91.78	93.46	93.48	93.90	94.10

(4) マイナ保険証の利用登録率はどのくらいですか (2025年6月現在)

全体 28.28% 前期高齢者 33.01% 後期高齢者 26.02%

(5) 資格確認書の発行は

①全ての国保加入者に送付する ②利用登録者以外の全ての方に送付する

* ただし、後期高齢者（75歳以上の方）については、国からの通知に基づき、マイナ保険証の保有の有無に関わらず、全ての方に資格確認書を交付している。

③その他 ()

12. 認知症対策の部署はありますか

① ある 部署名 健康福祉部福祉総合課 ② ない ③ 検討中

13. 高齢者一人暮らし対策は行っていますか

① 行っている 事業名 ひとりぐらし等高齢者登録ほか

(3) 行っていない

14. 介護保険事業に取り入れられた以外の高齢者保険・福祉事業はどのような事業を実施していますか。事業名と予算額を教えてください。

事業名	令和7年度予算額	事業の説明
高齢者在宅支援ヘルパー派遣事業	2,871,000	錢湯・理美容室介助等のヘルパー派遣、病院内介助のヘルパー利用額の一部助成を行う
短期入院病床確保事業	4,752,000	医学的管理が必要な在宅療養者が、短期間区内の病院に入院し、看護及び療養上のサービスが受けられる
理美容サービス	6,875,000	理容師、美容師が自宅で理美容を行うサービス補助券を年4枚まで交付する
寝具乾燥消毒サービス	2,369,000	布団乾燥・消毒を年6回、布団の水洗い消毒を年1回行う
紙おむつ・おむつ代支給	125,231,000	1か月6,600円以内でカタログにある紙おむつなどを支給する(おおむね1割の費用負担あり) 病院に入院中の場合、現金支給(月額6,000円限度)の選択も可能
認知症はいかい高齢者等位置情報確認サービス	969,000	認知症による徘徊のある高齢者がGPS小型専用端末を所持することで、介護者がパソコン等で位置情報を確認できる
ひとりぐらし等高齢者登録	1,421,000	ひとりぐらし等の高齢者を登録し、緊急時や災害時の安否確認、避難支援などにつなげる
電話訪問(さわやかコール)	1,845,000	定期的に電話をし、安否確認等を行う
高齢者配食サービス (週一食事を含む)	35,656,000	弁当を配食し、安否確認を行う
火災安全機器設置	1,392,000	火災警報器、自動消火装置、電磁調理器、火災自動通報システムを給付又は貸与する
非常通報システム	25,429,000	専用通報機を押すとコールセンターに通報が入り、看護師等のスタッフが対応して、緊急の場合には救急車の手配や親族等への連絡を行う
福祉電話の設置	254,000	安否確認等が必要な高齢者に区所有の電話回線を貸与する
家具転倒防止器具の取付費用助成	300,000	家具転倒防止器具の取付費用を2万円以内で区が助成する
高齢者自立支援住宅改修給付	8,401,000	住宅改修予防給付(手すりの設置、床段差の解消等) 住宅設備改修給付(トイレの洋式化、低浴槽への交換等)
高齢者福祉住宅の提供	249,832,000	立ち退き等で住宅に困窮している自立した高齢者に住宅を提供する
栄養改善配食サービス	162,000	栄養改善が必要な高齢者に弁当を配食するとともに、栄養士が栄養状態の評価を行う
高齢者見守り安心ステッカー	0	認知症等の高齢者等が所在不明となった時に、早期保護につながるよう衣服や靴に付けるステッカーを配布する(過年度に作成した残部使用のため予算計上なし)
補聴器購入費助成	12,040,000	加齢による聴力低下に伴い周囲との円滑なコミュニケーションを図ることが難しい高齢者に、補聴器購入費の一部を助成する
地域における高齢者等見守りの推進	1,855,000	見守り事業を実施(見守りネットワーク、見守りサポート、高齢者等見守り訪問事業、高齢者見守り訓練)
在宅療養支援病床確保事業	2,200,000	在宅療養者の病状が急変した時に入院先が見つからない場合の病床確保
多職種連携ネットワーク支援事業	594,000	在宅療養に関わる関係者が情報共有・連携するためのシステムの運用費補助
認知症施策の推進	33,611,000	普及啓発、介護者支援、容態に応じた医療・介護等の提供、もの忘れ検診の実施
保健福祉の総合相談支援・保健福祉サービス受付	35,691,000	地域包括支援センターにおいて、保健福祉の総合相談支援・保健福祉サービス受付を実施

15. N P O (非営利事業活動)への支援策について (2025年(令和7年)度予算)

※把握していません

(1) 実施している 事業の名称 _____

(2) 実施していない

16. 住宅について (2024年(令和6年)度末日現在の事業について)

1. 高齢者用公営住宅の確保	232室
2. 民間アパートの借り上げ	0戸
3. ケアハウス	0戸
4. シルバーピア	213戸 (上記1の232室の内数)
5. 住み替え家賃補助制度	該当なし (平成28年度末事業終了)
6. 住宅改造援助	高齢者自立支援住宅改修給付 35件 住宅リフォーム資金助成 237件 介護保険住宅改修給付 649件

17. 就労の充実について (2024年(令和6年)度の状況)

(1) 高齢者雇用就労の相談窓口の有無 ① あり ② なし

ある場合は担当部署名 ワークサポートめぐろ

(2) シルバー人材センター登録者数 1,144名

うち就業者数 997名 就業率 87.2%

(3) シルバー事業、年間事業総額 547,517,214円

うち自治体発注額 266,217,607円

(4) 貴自治体で行っている、高齢者の就労対策事業がありましたらご記入ください。

令和6年度は以下の事業を開催した

- ・中高年齢者を対象とした就労支援セミナー (7月)
- ・概ね63歳以上の方を対象とした働きながら年金受給セミナー (12、1、2、3月)
(ハローワーク渋谷と共に)

18. 高齢者の所得状況について

介護保険第1号保険者の介護保険料 段階別人数 (2025年(令和7年)4月1日現在)

段階別の人�数が判らない場合は、合計人数だけでもご記入ください。

段階	特別徴収	普通徴収	合計	所得区分など
第1段階				生活保護受給者、老齢福祉年金受給者で世帯全員の住民税が非課税
第2段階				世帯全員の住民税が非課税で、本人の課税年金収入額+その他の合計所得金額が80.9万円以下
第3段階				世帯全員の住民税が非課税で、本人の課税年金収入額+その他の合計所得金額が80.9万円を超え120万円以下
第4段階				世帯全員の住民税が非課税で、本人の課税年金収入額+その他の合計所得金額が120万円を超える
第5段階				本人の住民税が非課税、世帯員が課税で、本人の課税年金収入額+その他の合計所得金額が80.9万円以下
第6段階				本人の住民税が課税で、合計所得金額が125万円未満
第7段階				本人の住民税が課税で、合計所得金額が125万円以上210万円未満
第8段階				本人の住民税が課税で、合計所得金額が210万円以上320万円未満
第9段階				本人の住民税が課税で、合計所得金額が320万円以上420万円未満
第10段階				本人の住民税が課税で、合計所得金額が420万円以上600万円未満
第11段階				本人の住民税が課税で、合計所得金額が600万円以上800万円未満
第12段階				本人の住民税が課税で、合計所得金額が800万円以上1,000万円未満
第13段階				本人の住民税が課税で、合計所得金額が1,000万円以上1,200万円未満
第14段階				本人の住民税が課税で、合計所得金額が1,200万円以上1,500万円未満
第15段階				本人の住民税が課税で、合計所得金額が1,500万円以上2,000万円未満
第16段階				本人の住民税が課税で、合計所得金額が2,000万円以上3,000万円未満
第17段階				本人の住民税が課税で、合計所得金額が3,000万円以上5,000万円未満
合計	47,586	8,383	55,969	

貴自治体独自の介護保険利用料の減免措置はありますか。

(a) ある

(b) ない

19. 要介護老人の状況について

もし、段階別の人数が判らない場合は、合計人数だけでもご記入ください。

(1) 認定者及び介護保険料内訳人数 (2025年(令和7年)3月31日現在)

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1段階								
⋮								
第16段階								
合計	1,863	1,666	2,915	2,253	1,523	1,501	1,200	12,921

(2) 介護保険在宅利用者 保険料段階別人数 (2025年(令和7年)4月1日現在)

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1段階								
⋮								
第16段階								
合計	※把握していません							

(3) 介護保険施設利用者人数 (2025年(令和7年)4月1日現在)

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1段階								
⋮								
第16段階								
合計	※把握していません							

20. 介護保険料収納状況 2024年(令和6年)度の普通徴収の収納状況 (%)

段階	第1	第2	第3	第4	第5	第6
収納状況%						
段階	第7	第8	第9	第10	第11	第12
収納状況%						
段階	第13	第14	第15	第16	第17	合計
収納状況%						92.25

21. 後期高齢者 所得別男女人数 (2025年(令和7年)4月1日現在) ※把握していません

旧ただし書き所得(円)	人 数(人)			年金天引きの有無
	男女	計		有無
0	男女	計		有無
1 ~ 150,000	男女	計		有無
150,001~400,000	男女	計		有無
400,001~850,000	男女	計		有無
850,001~1,350,000	男女	計		有無
1,350,001~1,850,000	男女	計		有無
1,850,001~2,350,000	男女	計		有無
2,350,001~2,850,000	男女	計		有無
2,850,001~3,350,000	男女	計		有無
3,350,001~3,850,000	男女	計		有無
3,850,001~4,350,000	男女	計		有無
4,350,001~4,850,000	男女	計		有無
4,850,001~5,350,000	男女	計		有無
5,350,001~5,600,000	男女	計		有無
5,600,001 ~	男女	計		有無
合 計	男女	計		有無

22. 自殺者年代別男女別人数 (2024年(令和6年)) ※暦年

	10未満	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80以上	合計
男性										23
女性										13
合計										36

23. 孤独死者 (自宅内で死亡した事実が死後判明に至った1人暮らしの人) 及び孤立死 (介護者が死亡しその後死に至った方) (2023年(令和5年)度)

	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80以上	合計
孤独死数	0	0	0	4	10	15	15	44
孤立死数	0	0	0	0	0	0	0	0

*集計時期の都合により、例年、前年度の集計値にて回答。

【このアンケートについての問い合わせ先は下記までお願いいたします】

高齢期要求全都共同行動事務局
東京都豊島区大塚3-1-12
全日本年金者組合東京都本部気付け
電話 03-5956-8781
FAX 03-5956-8782
メール koureisha.youkyuu@gmail.com

このアンケート、要請書のデータは、以下のURLのページからダウンロードできます。また、上のメール宛に請求して頂ければデータをメールでお送りすることも出来ます。

【掲載サイトページ】

URL : <http://koureiki.main.jp/html/t/jititai.html> のページの
2025年度高齢期要求全都共同行動のとりくみのフレーム内にあります。